

# 「2024 ISS-OUP Prize」授賞論文

## 紹介

東京大学社会科学研究所（ISS）とオックスフォード大学出版局（OUP）は、2002年度から毎年、『Social Science Japan Journal（SSJJ）』に掲載された論文のなかから最も優れたものに「ISS-OUP Prize」を授与している。本賞には、OUP刊行書籍250ポンド相当およびSSJJの1年間購読が含まれる。SSJJ編集委員会は、国際エディトリアルボードからの推薦をもとに、現代日本に関する研究に最も重要な貢献を行った論文を選定する。主な選考基準は、(a) 研究テーマの独創性、(b) 理論的枠組みおよび実証データの水準、(c) 当該分野における今後の研究への発展的寄与である。著者の同意を得て、授賞論文は邦訳され、東京大学社会科学研究所の『社会科学研究』に掲載されることがある。

今回紹介する論文は、2024年度「ISS-OUP Prize」受賞論文、Glenda S. Roberts（早稲田大学）、Noriko Fujita（玉川大学）による“Low-Skilled Migrant Labor Schemes in Japan’s Agriculture: Voices From the Field”, SSJJ Vol. 27, No. 1, pp. 21-39である。

日本では、非熟練外国人労働者を労働者として明示的に受け入れることを長らく回避し、血縁的・民族的な同胞性に基づく受け入れや「研修」の名目を通じて、間接的に制度化してきた。しかし、2019年に特定技能制度（Specified Skilled Worker, SSW）が導入されたことで、こうした慎重な姿勢は大きな転換点を迎えた。この制度は、慢性的な人手不足に対応するために創設された短期的労働受入れ制度であり、より多くの産業分野で外国人労働者の雇用を可能にした。もっとも、「技能」を掲げる制度設計とは裏腹に、特定技能で就労する多くの外国人労働者は、従来は非熟練労働と見なされてきた業務に従事している。

このような背景のもと、ロバーツ氏と藤田氏の論文は、日本の農業分野における非熟練外国人労働者受入れ政策を分析対象とし、長年にわたり運用されてきた技能実習制度（Technical Intern Training Program, TITP）の拡張過程と、特定技能制度の導入に着目している。2018年から2022年にかけて、京都、愛知、東京で実施された45件の質的インタビューに基づき、両制度が現場でどのように機能しているのかを検討する。社会人類学の解釈的手法を用い、農家経営者、労働者派遣・仲介事業者、地方自治体職員の声を通じて、制度運用の実態とその課題を浮き彫りにしている点が特徴である。

特定技能制度は、技能実習制度が長年維持してきた「技能移転」という建前とは異なり、一時的な外国人労働力の役割を公然と認めた点で政策転換を意味する。しかし、本研究は、とりわけ農業分野において、両制度に内在する矛盾を指摘している。現場で求めら

れているのは、現地研修後に単純作業を担う労働力であるにもかかわらず、特定技能制度は高いコスト、煩雑な手続き、「特定技能」の定義の不明確さといった問題を抱えている。さらに、労働力供給の不安定性、語学教育や住居といった社会的インフラの不足、柔軟性に欠ける制度設計などの構造的課題も存在する。これらの問題は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって一層深刻化し、労働需給のミスマッチを生み出した。その結果、多くの農家は、問題点が広く認識されているにもかかわらず、慣例的でコスト面の負担が比較的小さい従来の技能実習制度を選好している。

それでも本研究は、日本の農業を維持するうえで外国人労働者が不可欠であることを明確に示している。論文は、技能の定義の明確化、行政手続きの簡素化、技能水準に見合った報酬体系の構築に加え、語学教育、住居支援、家族支援といった社会的包摂を強化する改革の必要性を提起している。これらは、日本の労働需要と労働者の公正な待遇を両立させ、より持続可能で公平な制度を構築するために重要である。

本論文の独創性は、理論的・実証的貢献の双方にある。農業分野における非熟練外国人労働制度を、制度に直接関与する関係者の視点から分析した研究はこれまでほとんどなく、豊富な質的データと社会人類学的手法の応用は、日本の移民政策の現実を理解するうえで新たな視角を提供している。

また、本研究は、1990年の研修・技能実習制度の前身から2019年の特定技能制度導入に至るまでの政策的変遷を整理し、歴史的文脈を提示している。労働力不足への直接的対応を目的として導入された特定技能制度は、実際には技能実習制度という不完全な基盤に依存しており、労働者が最長10年にわたり両制度を行き来しながらも、長期滞在や技能向上への明確な道筋を欠いている点が示されている。

さらに本論文は、将来の研究課題も提示している。具体的には、外国人労働者自身の将来展望や権利意識、社会統合を促進すると考えられる政策の内容を明らかにすることが挙げられる。加えて、語学教育、子どもの就学支援、住居支援などへの国家や自治体の投資意欲、自治体間の政策差異、制度のレトリックと実践の乖離が、労働者の経験にどのような影響を与えるのかを検討する余地がある。

本論文は、日本の移民政策が抱える社会的・政治的課題に重要な問いを投げかけるものである。その独創性と実証的洞察、今後の研究を刺激する問題提起を評価し、本論文“Low-Skilled Migrant Labor Schemes in Japan’s Agriculture: Voices From the Field”に2024年度ISS-OUP Prizeを授与する。

ケネス・盛・マッケルウェイン  
編集委員会委員長  
Social Science Japan Journal